

東京都気候変動適応計画 アクションプラン2022

今後3年間の取組予定

令和4年3月

1. はじめに

都では、令和3年3月に、①自然災害、②健康、③農林水産業、④水資源・水環境、⑤自然環境の5つの分野における適応策を取りまとめた「東京都気候変動適応計画」を策定し、あわせて同計画に記載された取組について、令和3年度から3年間の取組予定を「東京都気候変動適応計画アクションプラン」として示しました。

※「東京都気候変動適応計画」は、東京都環境局ホームページにて公開しています。



このたび、新たな取組を盛り込むとともに、取組を強化し、令和4年度から3年間の予定に更新した「東京都気候変動適応計画アクションプラン2022」を策定しました。全庁的な推進体制のもと、PDCAサイクルによる進捗管理を徹底することで、適応策を強力に推進していきます。

2. 令和4年度から新たに開始する主な取組

自然災害：激甚化へ備えるインフラ整備を推進

自然災害
(1) ハード対策
① インフラ整備

河川の豪雨対策

- 目黒川流域調節池（仮称）を2022年度に事業化する。2030年度までに150万 m^3 の調節池を新規事業化するという目標に向け、引き続き取り組む。¹
- 気候変動の影響による降雨量の増加や海面上昇、台風の大規模化等を考慮した「河川施設のあり方」策定に向けた取組に着手し、今後目指すべき整備目標の設定や地下河川を含めた施設整備方針、他施設との連携方策などを決定するための取組を実施する。²



下水道の浸水対策

（「下水道浸水対策計画2022」に基づく浸水対策の推進）

- 選定した重点地区10地区において、関係機関と連携しながら、順次事業化に向けた検討を進めるなど、新たな目標整備水準である1時間75ミリ降雨に対応する下水道施設の整備を推進していく。

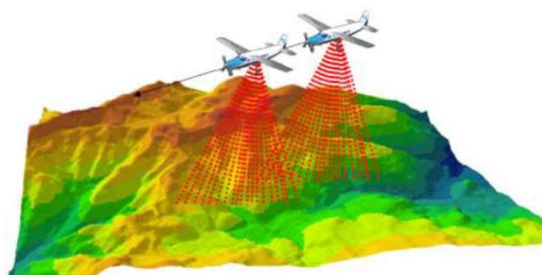
無電柱化の推進

- 防災生活道路において拡充した補助を活用するとともに、木密地域の私道等を対象とした制度の構築に着手する。³
- 激甚化する台風等の自然災害に対しても停電・通信障害を発生させないために、「東京都島しょ地域無電柱化整備計画（2022年1月策定）」で示した整備目標の達成に向け、島しょ地域における無電柱化を推進する。⁴

各取組の説明文末の数字は、「3. 令和4年度から3年間の取組予定」で対応する取組にも付記

砂防事業の実施

- これまで実施してきた土砂災害警戒区域等の区域指定の見直しや砂防施設整備といった取組に加え、3D地形データを活用して早期に土石流対策が必要な箇所を抽出し、優先的に事業を推進するなど、DXを活用しつつソフト・ハード両面から総合的に土砂災害対策を推進する。^{5 6}



三次元レーザー測量のイメージ
(画像提供：株式会社パスコ)

山岳道路の防災力向上

- 令和元年の台風19号などの災害の教訓を踏まえ、山岳における集落の孤立等を未然に防ぐため、「3つの視点」で優先路線を選定し道路流失の防止などの対策を実施する。⁷
- 山岳道路において、現在進めている既設グラウンドアンカーの経年劣化対策を着実に推進し、法枠などその他の斜面对策施設にも経年劣化対策の対象を拡大する。⁸
- 3次元点群データを活用し、より精緻に地形を把握することにより山岳道路の斜面点検の高度化を図り、崩落の恐れのある箇所を抽出し効果的な対策を実施する。⁹

自然災害：デジタル技術を活用し、ソフト対策を強化

自然災害
(2) ソフト対策

災害対策のデジタル化

(デジタルツインを活用した水害シミュレーション)

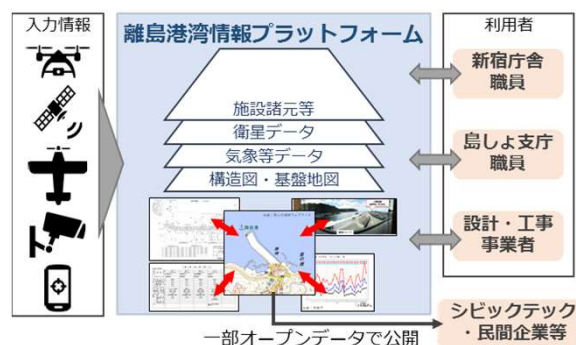
- 「東京都デジタルツイン」の3D都市モデル上で浸水や土砂災害の被害の様相をシミュレート。訓練等で活用し行政機関のより効果的な災害対応のオペレーションにつなげていく。

水害リスク情報の発信強化

- 水害リスクに対する意識啓発や防災情報の発信強化に向け、浸水リスクや水害実績等のハザード情報を容易に閲覧できるシステムの構築に取り組む。また、水害に強いまちづくりなどへの活用を見据え、発生頻度が高い複数の降雨を用いた浸水想定等の作成に取り組む。¹⁰

防災情報の発信強化

- 島しょ港湾における現場状況確認の利便性を向上するために、ライブカメラの設置やドローン・衛星による構造物の形状取得など、情報収集活用ツールの整備を進める。また、それらの情報を集約するプラットフォームを構築し、迅速な災害対応や施設管理の遠隔化・効率化により、島しょの防災対応力を強化する。¹¹



各取組の説明文末の数字は、「3. 令和4年度から3年間の取組予定」で対応する取組にも付記

自然災害：対応力を高める資器材・非常用電源を確保

☞自然災害
(1)ハード対策
(2)資器材等の整備

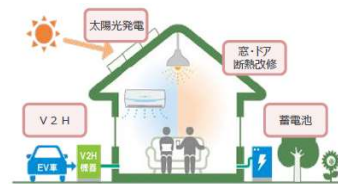
救出救助活動における災害対応力の強化

- 大型クレーン車が侵入できない場所において土砂等の除去が可能なミニクローラークレーンや、浸水域での救助活動を迅速化する電動船外機付きゴムボート等を整備する。¹²
- 要救助者をより迅速に救出するため、堆積した土砂等を吸引できる車両等を整備する。¹³



住宅用太陽光発電・蓄電池等の普及促進

- 新築建物への太陽光発電設置を標準化するため、住宅等の一定の中小規模新築建物に太陽光発電設備の設置を義務化する新たな制度の創設等について検討を進める。¹⁴
- 断熱性の高い窓・ドアへの改修や蓄電池等の設置補助を大幅に拡充するとともに、太陽光発電設備の上乗せ補助を新設し、災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進する。¹⁵



その他の分野：適応に資する取組を展開

東京型スマート農業の推進

☞農林水産業

- インフラ環境や自然環境条件の厳しい島しょ地域に適したデジタル技術の活用方法を検証し、島しょ地域でのスマート農業の実装に向けた取組を加速する。¹⁶

貴重な生物多様性を守る保全地域の拡大

☞自然環境

- 有識者の意見を踏まえ、多様な主体の連携を図り、生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業を開始する。¹⁷

野生生物の適正管理

☞自然環境

- 東京の自然環境の特性を踏まえた保護上重要な野生生物種の保全のあり方検討を踏まえ、優先的に対策を施す種の明確化や主体毎の役割分担、生態系被害防止に向けた外来種対策等の方針を策定し、希少種保全策を強化する。¹⁸

■東京都気候変動適応センターの開設

都内における気候変動適応を推進するため、令和4年1月に、「東京都気候変動適応センター」を、(公財)東京都環境公社 東京都環境科学研究所に開設しました。

<適応センターの主な役割>

- 気候変動影響や適応に関する情報収集、整理、分析や、関係機関との情報共有を実施
- 都内自治体に対する情報提供及び助言を行うとともに都民等への普及啓発を推進



東京都環境科学研究所

各取組の説明文末の数字は、「3. 令和4年度から3年間の取組予定」で対応する取組にも付記

3. 令和4年度から3年間の取組予定

「東京都気候変動適応計画」（以下「本編」という。）及びA-1ページからA-3ページに記載した取組について、令和4年度から3年間の取組予定を以下に示します。

自然災害

(1) ハード対策

① インフラ整備

i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備 <1>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
河川の豪雨対策（本編P.9）				
河川整備（護岸や調節池等）の推進	河川の安全度達成率 対策強化流域63% 一般の流域 80%	護岸・調節池等の整備推進		
	調節池等 9 箇所 整備中	護岸整備1.0km 調節池等 9 箇所 整備中 (うち 1 箇所整 備完了)	護岸整備1.3km 調節池等10箇所 整備中 (うち 2 箇所新 規工事着手、1 箇所整備完了)	護岸整備1.5km (対策強化流域 64% 一般の流域 80%) 調節池等 9 箇所 整備中
	稼働中の調節池 貯留量 約264万m ³ (2箇所新規稼働)	稼働中の調節池 貯留量 約264万m ³	稼働中の調節池 貯留量 約264万m ³	稼働中の調節池 貯留量 約268万m ³ (2箇所新規稼働)
新たな調節池の 事業化 ¹	2 箇所 (石神井川、善福 寺川)	1 箇所 (目黒川流域)	調整が完了したもののから順次事業化	
将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組				
【新規】 気候変動を踏ま えた「河川施設 のあり方」策定 に向けた取組 ²	—	気候変動を踏まえた「河川施設 のあり方」策定に向けた取組	河川整備基本方針 ・整備計画の改定等 ・整備方針の策定	
多摩地域の河川 の対応力強化	浅川等 4 河川	浅川等 3 河川	秋川等 5 河川	南浅川等 5 河川
対策の実施				
河川における戦略的維持管理の推進（本編P.9）				
河川における 戦略的維持管理	予防保全計画に基づく維持管理を着実に実施			
下水道の施設整備（本編P.10）				
浸水の危険性が 高い地区等を重 点化し下水道整 備を推進	対策が完了した 地区数 累計28地区	対策が完了した 地区数 0 地区 (累計28地区)	対策が完了した 地区数 3 地区 (累計31地区)	対策が完了した 地区数 0 地区 (累計31地区)
空堀川上流域南 部地域における 流域下水道雨水 幹線の整備	実施設計	実施設計・工事	工事	工事

自然災害

(1) ハード対策

① インフラ整備

i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備 <2>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
流域対策の促進 (本編P.10)				
流域対策の促進 ・見える化	・努力目標値、 実績値の公表 (29区市) ・流域対策パン フレット作製、配布	・努力目標値、 実績値の公表 (34区市町)	努力目標値・実績対策量の公表 (継続) 流域対策パンフレット配布 (継続)	
業界団体との連 携によるPR強化	住宅メーカーホームページへの流域対策事業の掲載			
対策を強化する エリアの拡大に 伴う流域対策の 促進	対策強化流域 10流域	補助の実施 流域別豪雨対策計画の推進		
流域対策モデル 事業	モデル地区で 効果調査開始	モデル地区で 効果調査	区市町村への水平展開を図る	
流域治水プロ ジェクト	・一級河川： フォローアップ ・二級河川：策 定、公表	各河川フォローアップ		
「保全・活用プ ラン」の策定と プランに基づく 取組の推進	「保全・活用プ ラン」策定に係 る検討	「保全・活用プ ラン」の策定	「保全・活用プラン」に基づき、 保全地域の価値・魅力向上の取組推進	
保全地域の指定 拡大・公有化	調査や専門家意 見等を踏まえ、 保全地域の指定 の考え方を整理	候補地の選定・指定・公有化に係る手続きを順次推進		
保全地域におけ る安全面の強化	1年目：概略調査、2年目：測量・地質調査・設計、 3年目：土砂災害対策工事を各対象地にて順次実施			
緑化計画書制度 による新たな緑 の創出	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出			
都市開発諸制度 等における良好 なみどりの創出	制度運用	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進		
「公開空地等 のみどりづくり指 針」の運用	協議・届出の運用			
民間活力を活か した公園づくり	「公園まちづくり制度」の運用			
生産緑地公園補 助	生産緑地の買取 (約1.6ha 8か所)	生産緑地の買取 (約2.3ha 7か所)	効果検証の上取組推進	
開発許可制度に よる緑の保全	自然地における開発の規制による緑の保全			

自然災害

- (1) ハード対策
 ① インフラ整備
 i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備 <2>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
農業等基盤の強化（本編P.11）				
水位計デジタル化等に向けた計画、設計、施工		設計・施工	設計・施工	
稲城市大丸用水堰用水水門整備	水門改修に係る基本・実施設計	水門改修工事 遠隔操作設備		
八丈町銚子の口ため池整備	実施設計・測量・調査・仮設工事	測量・設計・調査・仮設工事	改修工事	改修工事
高潮対策（本編P.11）				
スーパー堤防等の整備	1 地区概成 (累計43地区概成)	3 地区概成 (累計46地区概成)	2 地区概成 (累計48地区概成) →	
海岸保全施設の整備推進	現計画に基づき整備推進 →		次期計画に基づき整備推進 →	
	次期東京港海岸保全施設整備計画の検討	次期計画策定		
島しょ地域の海岸保全施設の整備（本編P.11）				
島しょ地域の海岸保全施設の整備	4 海岸整備推進 →		1 海岸完了 3 海岸整備推進 →	

自然災害

- (1) ハード対策
 - ① インフラ整備
 - ii 都市施設の機能確保 <1>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
無電柱化の推進 (本編P.13)				
都市再生特別地区の活用による無電柱化		開発の機会を捉えて実施		
都市開発諸制度の活用による無電柱化		開発の機会を捉えて無電柱化を促進		
防災生活道路を軸とした無電柱化	中野区など3路線	中野区など3路線	中野区、目黒区など5路線	中野区、台東区など4路線
市街地整備事業(都施行)における無電柱化	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区		区画整理事業：六町地区	
	市街地再開発事業：選手村など(計2地区)			
区市町村や民間施行の市街地整備事業における無電柱化	区画整理事業：稲城榎戸他8地区	区画整理事業：稲城榎戸他10地区	区画整理事業：稲城榎戸他11地区	区画整理事業：稲城榎戸他6地区
市街地再開発事業：十条駅西口地区など				
民間宅地開発(開発許可)における無電柱化	宅地開発無電柱化パイロット事業(2022年度から宅地開発無電柱化推進事業)(先導的に取り組む事業への費用補助)			
	区市町村等との連携による義務化に向けた取組			
【新規】木密地域の私道等における無電柱化 ³	—	制度構築		区・電線管理者による事業実施への支援
都営住宅の無電柱化	移管道路：11団地事業着手(累計)	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進		
第一次緊急輸送道路の無電柱化(うち環状七号線の整備)	41%(60%)	45%(70%)	49%(93%)	50%(100%)
臨港道路等の無電柱化	設計・工事			
	大井1号線、中防外1号線、大井縦貫線、中防内1・5号線、大井3号線など			
【新規】島しょ地域の特性を踏まえた島内完全無電柱化の推進 ⁴	町村や電線管理者等との調整			
	先行実施する島を選定			
	島しょ地域特有の課題に対処するための調査・検討			
	測量・設計作業に着手			
順次工事に着手				

自然災害

- (1) ハード対策
 ① インフラ整備
 ii 都市施設の機能確保 <2>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
道路・橋梁の整備（本編P.13）				
立川広域防災基地へのアクセス性の強化	1 箇所事業化	整備推進		
都県境における道路・橋梁の整備	1 箇所開通（補助第333号線） 1 箇所完成	1 箇所事業化（補助第143号線）		1 箇所開通
緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	1 箇所事業化	2 箇所事業化	2 箇所事業化	2 箇所事業化
災害時の代替ルート等となる道路整備	約 4 km 事業化（多摩川南岸道路丹三郎工区など）	約 1 km 事業化	梅ヶ谷トンネルなど約 2 km 完成	約 0.2 km 完成
緊急輸送道路の拡幅整備	約 5 km 整備推進 約 0.4 km 完成	約 5 km 整備推進 約 0.5 km 完成	約 4 km 整備推進	約 4 km 整備推進
街路樹の防災機能強化（本編P.13）				
街路樹の防災機能強化		防災診断実施・街路樹更新		
給水安定性の向上（本編P.14）				
導水施設の二重化		調査・設計・工事		
送水管のネットワーク化	設計・工事	1 施設の整備完了（多摩南北幹線（仮称））	1 施設の整備完了（第二朝霞上井草線（仮称））	新城南幹線等整備
地下鉄における浸水対策（本編P.14）				
都営地下鉄における浸水対策	調査・検討	整備計画策定 順次実施	順次実施	順次実施

自然災害

- (1) ハード対策
 ① インフラ整備
 iii 防災まちづくりの推進等

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
高台まちづくりの促進 (本編P.16)				
高台まちづくり の促進		高台まちづくり方針やモデル地区等での検討 [国・都・区] (個別の課題についてWGで具体的な調整・検討)		
		事業化・制度等調整 高台まちづくり方針の調整	事業化推進 モデル地区の追加	
公園の高台化の推進 (本編P.16)				
公園の高台化 (篠崎公園)		用地取得		
		設計	工事	
宅地擁壁等への取組 (本編P.16)				
宅地の防災対策		宅地擁壁等の危険度調査等に取り組む区市町村への支援		

自然災害

(1) ハード対策 ① インフラ整備 iv 土砂災害対策

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
砂防事業の実施（本編P.18）				
砂防施設整備の 検討（多摩地 域）	累計23箇所	4箇所	2箇所	2箇所
【新規】 3D地形データ を活用した事業 優先度の検討 ⁵	3D地形データ の仕様・範囲等 の検討	事業優先度の 基本的考え方の 整理	事業優先度を踏まえた 対策箇所の抽出（1周目） →	
【新規】 3D地形データ を活用した砂防 施設の維持管理 ⁶	3D地形データ の仕様・範囲等 の検討	計画的な除石に 向けた調査	除石優先度の設 定に向けた調査	除石優先度の設 定
【新規】簡易的 な土石流対策に よる安全対策	—	基本検討	設計	工事
山岳道路の防災力向上（本編P.18「既設グラウンドアンカー等の予防保全型管理」）				
【新規】山岳道 路の防災機能強 化 ⁷	対策工事の検討	3路線（累計） 工事着手	6路線（累計） 工事着手	8路線（累計） 工事着手
既設斜面施設の 経年劣化対策 ⁸	既設グラウンドアンカー対策工事（着手数）			
	12箇所（累計）	24箇所（累計）	29箇所（累計）	45箇所（累計） →
	その他斜面对策施設 基礎調査着手		対策検討	工事着手
【新規】3次元 点群データの活 用による斜面点 検の高度化 ⁹	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施 →			斜面点検の実施

自然災害

(1) ハード対策 ① インフラ整備 iv 土砂災害対策

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
森林が持つ防災機能の強化（本編P.18）				
多摩の森林再生事業の実施	間伐625ha	間伐625ha	間伐625ha	間伐625ha
水の浸透を高める枝打ち事業の実施	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha
水源林の間伐、枝打ち等保全作業	600ha	600ha	600ha	600ha
民有林の購入	小河内貯水池への影響が特に懸念される約2,000haを「民有林重点購入地域」と位置付け、おおむね10年間（2017年度～2026年度）で購入を推進			
森林経営管理支援システム	現地実証 ・システム開発	システム運用・改良等		
集約型の地域構造への再編（本編P.18）				
集約型の地域構造への再編に向けた取組を推進	・立地適正化計画策定 自治体数：2市 ・法改正等に伴う指針の改定調査	立地適正化計画策定に要する経費の補助		
		市街地再開発事業（補助事業）との連携		

自然災害

(1) ハード対策 ② 資器材等の整備 <1>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
救出救助活動における災害対応力の強化（本編P.20）				
警視庁における 装備資機材の整備 ¹²	配備	パワードスーツ、レスキューラフト、サーフェイスドライスーツ、自動膨張式浮力体等 運用・検証	→	
		バッテリー式発電機、ミニクローラークレーン、 大型ゴムボート、電動船外機付きボート等 配備	→	
東京消防庁における、消防活動 体制の強化のための車両・資器材 等の整備 ¹³	水災用個人資器材の整備			
	土砂吸引車（仮称）、全地形活動車 検討	整備	→ 運用・検証	
非常用電源の普及・整備（本編P.20） ※「住宅用太陽光発電・蓄電池等の普及促進」を含む				
新築住宅等のゼロエミッション化	「東京ゼロエミ住宅」基準の 多段階化	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大		
	【新規】太陽光 発電設置義務の 検討開始 ¹⁴	制度の検討・構築を進め、中小規模建物での 太陽光発電の設置を拡大		
新築大規模建物のゼロエミッション化	建築物環境計画 書制度強化の検討開始	制度強化の検討を進め、大規模建物での高いレベル の省エネと再エネ導入を推進		
【新規】災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大 ¹⁵	事業検討	補助拡大により普及促進		
【新規】都営住宅における太陽光パネルの設置	累計490棟	フェーズ1 設置可能な住棟及び発電容量の把握 100棟	100棟	フェーズ2 本格設置
【新規】公社住宅における太陽光発電設備の設置	累計17棟	25棟	設置促進 → 収益構造等の情報発信	

自然災害

(1) ハード対策 ② 資器材等の整備 <1>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
【新規】 省エネ・再エネ 住宅推進プラット フォームの設 置	プラットフォーム 設立準備 省エネ・再エネ 普及促進事業検 討	・プラットフォーム 設置・運営 ・普及促進事業の 創設・実施	プラットフォームの運営 普及促進事業の実施	
【新規】 マンションにお ける省エネ改修、 再エネ導入の促 進	アドバイザー派遣による管理組合へ の働きかけ (EV充電器の設置)	省エネ改修に係る 最新技術等の調査	アドバイザーメニュー充実等・普及 促進 (EV充電器・省エネ改修)	
【新規】 災害時でも生活 継続できる住宅 の普及	L C P住宅の 普及策検討	環境配慮型L C P 住宅の技術調査等 民間知見を踏まえた 制度改善	L C P住宅の登録・普及促進	
都有施設にお ける再エネ100% 電力の活用を推 進する「とちよ う電力プラン」 を実施	とちよう電力 プランの展開	対象施設を拡大	とちよう電力プランの展開	
【新規】 都有施設の太陽 光パネルの設置	設置ポテンシャ ルのある施設の 調査	設置指針等の策定と並行して、 先行的に設置		取組を加速し、 順次導入
地産地消型再エ ネ増強プロジェ クトの実施		自家消型再エネ活用設備等の導入補助		
区市町村との連 携による地域環 境力活性化事業 の実施	区市町村支援制 度を展開	社会情勢やニーズを踏まえ、 支援メニューの追加・拡充等を検討		取組の推進
家庭用、業務・ 産業用燃料電池 の普及	購入に対する補助 (家庭用燃料電池 累計6.7万台2020年度) (業務・産業用燃料電池 約2,500kW2020年度)	更なる普及に向けた施策の展開		

自然災害

(1) ハード対策 ② 資器材等の整備 <2>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
区市町村庁舎の非常用電源設置等支援		補助金の交付（申請期限2023年度）		
浄水場等への自家発電設備の増強	整備完了予定施設数：2 給水確保率：64%	整備完了予定施設数：3 給水確保率：65%	整備完了予定施設数：2 給水確保率：67%	整備完了予定施設数：5 給水確保率：67%
都立病院等における非常用発電設備の浸水対策の強化	都立墨東病院と公社東部地域病院の非常用発電設備の浸水対策を工事予定			
ZEVの普及促進（本編P.20）				
庁有車（乗用車）の非ガソリン化※特種車両等を除く	ZEV等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）			
非ガソリン車の普及拡大	ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大		更なるZEVの普及拡大に向けた補助等の実施	
水素ステーションの整備促進	整備・運営に係る補助の実施等	支援策の拡充により整備を加速		
充電設備等のインフラ整備	整備に係る補助の実施等	土地のみ駐車場や超急速充電器等へ補助対象を拡大		
地域におけるレジリエンスを向上（本編P.20）				
スマートエネルギーネットワーク構築事業を実施	事業展開			
【新規】 都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等の導入を促進	島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光パネルと蓄電池設置を促進			
地域における再エネシェアリング	南大沢地区において設備等を設置	南大沢地区における運用	南大沢地区における運用・実証	

自然災害

(2) ソフト対策

① 事前準備

i 防災意識等の向上

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
意識啓発（本編P.22）				
東京都防災アプリのコンテンツ充実	防災マップの機能充実 東京都防災模試との連携	ナウキャスト機能充実	ターゲットに応じた普及啓発の実施	
「東京マイ・タイムライン」の普及拡大	アプリ版「東京マイ・タイムライン」の作成	アプリ版「東京マイ・タイムライン」の運用		
外国人のための防災訓練	訓練の実施			
マンション管理組合による自主的かつ適正な維持管理の促進	ポータルサイトやマンション管理ガイドブック等を活用した普及啓発		普及啓発イベントの実施	
防災教育の推進（本編P.22）				
防災教育の推進	自助・共助のための、体験的・実践的な訓練を実施（「防災ノート～災害と安全～」を活用した訓練、地域と連携した訓練 等）			
都民防災教育センターの機能強化（本編P.22）				
各防災館へのデジタル技術の導入や多言語対応等の改修	浸水体験コーナーの運用開始（本所防災館）	池袋、立川防災館の煙体験コーナーの改修	必要に応じた改修	

自然災害

(2) ソフト対策

① 事前準備

ii 体制の整備 <1>

取組		現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
避難対策（本編P.23）					
避難所管理運営指針			適時適切な改訂		
避難所管理運営マニュアル策定の支援		54区市町村	56区市町村	60区市町村	62区市町村
災害時要配慮者対策の推進		災害時要配慮者支援体制の整備（包括）の継続実施			
		災害時要配慮者対策研修			
女性防災人材の育成		防災セミナーや研修を通じた女性防災人材の育成を推進			
水害時の避難対策	分散避難対策	「首都圏における大規模水害広域避難検討会」における広域避難に関する取りまとめ	国や区市町村等と連携した分散避難の推進（情報発信のあり方・広域避難体制の構築など）		
			区市町村の広域避難計画の策定を支援		
	広域避難対策	広域避難先（都立・国立・民間施設）の更なる確保、広域避難先運用マニュアル作成支援等			
		避難所外避難者対策に向けた調査・指針策定	区市町村による実情に応じた避難所外避難者対策を支援		
水害リスク情報の発信強化（本編P.23「浸水予想区域図」）					
【新規】水害リスク情報システム（仮称）の構築・運用 ¹⁰	公表方法の検討システム基本設計	システム詳細設計・構築	システム詳細設計・構築、運用開始	運用、維持管理	
【新規】発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成	検討	試行流域での実施	他流域への展開		

自然災害

(2) ソフト対策

① 事前準備

ii 体制の整備 <1>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
大規模地下街等における浸水対策（本編P.23）				
大規模地下街等 12地区の浸水対策の推進		避難経路等の整理 情報伝達訓練等の実施		
土砂災害対策（本編P.23）				
二巡目基礎調査の実施	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所
警戒避難体制整備のための区市町村等への技術的支援	社会情勢により中止	3地区にて支援	3地区にて支援	3地区にて支援
災害対策のデジタル化（本編P.23）				
データプラットフォーム等の活用	各局や民間事業者のニーズ把握	防災対策への連携方法を検討		

自然災害

(2) ソフト対策

① 事前準備

ii 体制の整備 <2>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
事業の継続性確保 (本編P.24)				
リモートによる 災害対応体制の 構築	内容検討	条件整理	体制整備	
BCP普及啓発セ ミナー	8回	10回/年		
BCP策定支援講 座	16回	20回/年		
	出張版 60件	出張版 80件/年		
BCP策定個別コ ンサルティング	120件	200件/年		
BCPフォロー アップセミナー	4回/年			
中小企業の危機 管理対策促進	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等			
テレワークの導 入・拡充に係る 経費助成	助成件数 1,700件/年			テレワーク導入 ・拡大を推進
テレワーク課題 解決コンサル ティングの実施	—	実施件数 750回/年		テレワーク導入 ・拡大を推進
市場事業の継続 性確保	中央卸売市場の「災害対策マニュアル (中央市場BCP)」の継続的な検証 市場関係業者のBCP策定を支援			
企業支援等 (本編P.24)				
工場等における 水害対策の周 知・支援	対策の周知 (リーフレット、マニュアル)			
	支援 (助成、アドバイザー)			
水害を想定した 化学物質管理制 度の運用	改定指針に基づく制度の運用			

自然災害

(2) ソフト対策

② 発災時対応

i 情報収集・分析・発信 <1>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
災害情報の集約・共有体制の強化（本編P.25）				
デジタル技術の 応急対策への活用	5GやAIなどの先端技術の防災分野への活用調査・検証、実装・導入 → 防災機器導入、効果等検証、機能向上、運用 →			
災害情報システム再構築・運用管理	新システム運用開始	運用管理 →		
SNSを活用した 情報収集等	・新DIS運用開始 ・国の社会実装 実験と連携	国の社会実装実 験踏まえた課題 整理	DISとのチャッ トポット連携策 検討	改修
ドローンの活用	・実証実験・協定 締結（物資輸送） ・ドローン購入、 運用 ・事業化調整 （土砂災害情報）	訓練・検証・輸送体制確立 →		
		・ドローン購入、 運用 ・事業化調整 （土砂災害情報）	・ドローン運用 ・詳細設計 （土砂災害情報）	・ドローン運用 ・実装化 （土砂災害情報）
情報連絡体制の 整備	移動系基盤シス テムの設計	移動系基盤シス テムの構築	移動系基盤システムの運用 →	
災害現場におけるAI等の活用（本編P.25）				
警視庁における ドローン映像送 信システムの整備	配備	運用・検証 →		
消防団の活動環 境及び災害時の 指揮活動の強化 等	デジタル環境の 整備	改善点等の検証 →	改善・拡充 →	
道路事業におけ るドローン等を 用いた情報共有 機能の向上	U A V 映像伝送 の検証	U A V 映像伝送 の機器比較・選 定	U A V 映像伝送 の機器導入	U A V 映像伝送 の機器運用
ドローンによる 海岸保全施設点 検	導入準備→試験 運用	試験運用状況をフィードバックしながら 5G敷設状況も踏まえ本格運用に移行 →		

自然災害

(2) ソフト対策

② 発災時対応

i 情報収集・分析・発信 <2>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
水位予測等におけるAI等の活用 (本編P.26)				
AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援	導入準備→試験運用	試験運用状況や詳細検討をフィードバックしながら本格運用		
		システム導入に向けた調査	システム設計・開発	
次世代ポンプ運転支援に向けた流入予測技術の開発	データ収集 データ分析等	追加データの蓄積		
防災情報の発信強化 (本編P.26)				
水防災情報の発信強化	DX含む情報発信の強化に向けた詳細検討 (河川監視カメラ動画配信開始)	水防災総合情報システムの改修など	運用開始	運用、維持管理
河川観測機器の設置拡大	河川監視カメラ公開数： 40箇所増設	監視カメラ： 30箇所増設	30箇所増設	35箇所増設
		水位計の工事着手	30箇所増設	30箇所増設
高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	<高潮リスク検索サービス> 運用状況を踏まえた改修を適宜実施			
	<高潮防災総合防災システム> 海面ライブカメラ： 3箇所増設 運用開始→運用状況を踏まえた改修を適宜実施			
【新規】 離島港湾情報プラットフォーム等の構築 ¹¹	—	設計・構築・先行実施	改良（ユーザーテストを反映）	本格運用

自然災害

(2) ソフト対策 ② 発災時対応 ii 体制の強化 <1>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
関係機関との連携強化（本編P.28）				
区市町村との連携	情報連絡要員を派遣する体制の構築・情報連絡要員の養成			
実践的な訓練	実践的な訓練の実施			
物資輸送体制の強化（本編P.28）				
物資輸送体制の強化	地域内輸送拠点の現況調査・専用アプリ設計、運用案検討	区市町村との物資供給方法の検討		
		専用アプリ実証	運用開始	運用
	関係機関との訓練実施・検証、マニュアルの検証・見直し			
孤立地域へのドローンでの物資輸送	・実証実験 ・協定締結	訓練・検証・輸送体制確立		
災害時でも都民を守る応急給水体制の確保（本編P.28）				
応急給水体制の強化	給水車合計30台			
東京水道危機対応力強化計画に基づく訓練	年間を通じて体系的かつ網羅的に自然災害、テロ行為、新興感染症などに対応した訓練を実施			
即応対処部隊の運用（本編P.28）				
即応対処部隊の運用	即応対処部隊運用	無人航空機（ドローン）の更新	即応対処部隊運用	
災害重機の操作技能向上（本編P.28）				
災害重機の拡充と技能の向上	合同訓練、各種重機運転技能資格の取得 重機の配備、重機訓練			

自然災害

(2) ソフト対策 ② 発災時対応 ii 体制の強化 <2>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
相談体制等（本編P.29）				
被災者臨時相談窓口の開設		災害の規模に応じて臨時相談窓口を開設		
災害時におけるボランティア活動支援機能の強化（本編P.29）				
災害ボランティアコーディネーター養成講座		災害ボランティアコーディネーター約1,000人の確保		
ボランティア活動支援に係る訓練等の実施		訓練等の実施		
外国人への支援（本編P.29）				
情報の多言語化		東京都防災ホームページや東京都防災アプリ等における多言語による情報発信		
防災（語学）ボランティア研修		オンラインを含む研修の実施		
防災（語学）ボランティア派遣マッチングシステムの運用	システム開発	運用開始	運用	
外国人専門相談のオンライン相談の導入		オンライン相談実施		
早期復旧・復興に向けた取組（本編P.29）				
災害廃棄物処理に関する情報提供及び演習・訓練の実施		区市町村向けセミナー、演習の実施		
区市町村との連携による地域環境力活性化事業（災害廃棄物）を展開		災害廃棄物処理計画及びマニュアルを策定する区市町村に対し、財政支援を実施		取組の推進
災害時の仮住まいの提供体制の整備		賃貸型応急住宅に係る訓練実施（参加区市町村を変えて実施）、実務マニュアルのブラッシュアップ		

健康

(1) 暑さ対策 <1>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
暑さ対策の機運醸成・普及啓発（本編P.33）				
打ち水等暑さ対策の気運醸成		家庭等での打ち水実施を呼びかけ		
東京2020大会で得られた暑さ対策の知見・ノウハウの活用	準備・調整・とりまとめ (観客向け暑さ対策は無観客のため不実施)	東京2020大会に向けて準備してきた暑さ対策の知見・ノウハウをレガシーとして活用		
クールスポットの創出等（本編P.33）				
区市町村との連携による地域環境力活性化事業（暑さ対策）を展開		区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進		取組の推進
遮熱性舗装等の整備（本編P.33）				
都道での遮熱性舗装等の実施	10km (2020年度までに157km整備済み)	10km	10km	10km
都市緑化の推進等（本編P.33）				
緑化計画書制度による新たな緑の創出（再掲）		建築物の新增改築等を行う際の緑の創出		
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出（再掲）	制度運用	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進		
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用（再掲）		協議・届出の運用		
民間活力を活かした公園づくり（再掲）		「公園まちづくり制度」の運用		
生産緑地公園補助（再掲）	生産緑地の買取 (約1.6ha 8か所)	生産緑地の買取 (約2.3ha 7か所)	効果検証の上取組推進	

健康

(1) 暑さ対策 <2>

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
住宅での暑さ対策 (本編P.33)				
新築住宅のゼロエミッション化 (東京ゼロエミ住宅の普及促進) (再掲)	「東京ゼロエミ住宅」基準の多段階化	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大		
新築大規模建物のゼロエミッション化 (再掲)	建築物環境計画書制度強化の検討開始	制度強化の検討を進め、大規模建物での高いレベルの省エネと再エネ導入を推進		
【新規】 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大 (再掲)	事業検討	補助拡大により普及促進		
【新規】 既存住宅の省エネ性能向上 (再掲)	事業スキーム検討	事業の構築・開始	省エネ診断や断熱化工事、設備効率化等に対して補助を行う区市町村を支援 当面の間、都が直接補助する事業も実施	
【新規】 省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置 (再掲)	プラットフォーム設立準備 省エネ・再エネ普及促進事業検討	・プラットフォーム設置・運営 ・普及促進事業の創設・実施	プラットフォームの運営 普及促進事業の実施	
【新規】 マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進 (再掲)	アドバイザー派遣による管理組合への働きかけ (EV充電器の設置) 省エネ改修の促進や再エネ設備の導入等に向けた課題整理と情報収集	省エネ改修に係る最新技術等の調査	アドバイザーメニュー充実等・普及促進 (EV充電器・省エネ改修)	
家庭のゼロエミッション行動推進事業の実施	東京ゼロエミポイントの付与実施	事業の運用	家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組の検討等	
区市町村との連携による地域環境力活性化事業 (省エネ家電・暑さ対策) を展開	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進			取組の推進
スマートポールの整備・活用 (本編P.33)				
夏の暑さ対策に関する計測及び次世代通信の活用	スマートポールを活用して実施			

健康

- (2) 感染症対策等
- (3) 大気汚染対策

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
蚊媒介感染症対策（本編P.34）				
蚊媒介感染症対策	蚊の発生防止対策の推進、媒介蚊サーベイランス、検査体制の確保			
人的被害を及ぼす外来生物等への対策（本編P.34）				
人的被害を及ぼす外来生物等への対策を実施	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等			
区市町村との連携による地域環境力活性化事業（外来種防除）を展開	区市町村による取組を支援			取組の推進
大気汚染物質の排出削減等（本編P.34）				
PM2.5・光化学オキシダント対策	工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進			
	九都県市等と連携した施策の実施			
	大気環境データのオープンデータ化の推進			

農林水産業

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
東京型スマート農業の推進（本編P.37）				
東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発		実証研究・研究開発を展開		検証結果を踏まえ検討
東京フューチャーアグリシステムの新展開		イチゴ栽培システムの開発 統合制御システムの低コスト化を検討		検証結果を踏まえ検討
AI・IoT等の先端技術の活用		システムの開発・改良		検証結果を踏まえ検討
ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発		共同プロジェクトによる研究開発		検証結果を踏まえ検討
【新規】 島しょ地域でのスマート農業の実装 ¹⁶	—	施設整備・ 実現性調査	栽培実証・ 実施設計	普及に向けた 検討
夏に強い花苗の普及、夏の暑さ対策等気候変動に対する農業技術指導（本編P.37）				
夏に強い花苗生産供給事業	都立公園等へ供給			
山地災害に強い森林の育成（本編P.38）				
森林経営管理支援システム(再掲)	現地実証・ システム開発	システム運用・改良等		
水産物供給基盤整備（本編P.38）				
漁業環境予測サービス	基本システム 開発	情報伝達システム 開発・運用	範囲拡張開発	

水資源・水環境

(1) 高品質な水の安定供給

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
給水安定性の向上 (本編P.41)				
導水施設の二重化 (再掲)		調査・設計・工事		
水源林の保全管理 (本編P.41)				
水源林の間伐、枝打ち等保全作業 (再掲)	600ha	600ha	600ha	600ha
シカ被害対策		侵入防止柵の設置 (2箇所/年) や、関係機関と連携した管理捕獲事業を支援		
民有林の購入 (再掲)		小河内貯水池への影響が特に懸念される約2,000haを「民有林重点購入地域」と位置付け、おおむね10年間 (2017年度~2026年度) で購入を推進		
原水水質の変化に対する的確かつ効果的な浄水処理の確保 (本編P.41)				
境浄水場再構築	工事		工事	
上流部浄水場 (仮称) 整備	調査・設計		調査・設計	

水資源・水環境

(2) 公共用水域の水質保全対策

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
合流式下水道の改善（本編P.42）				
雨水流入対策 〈降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備〉	累計150万 ³ m	1万 ³ m (累計151万 ³ m)	19万 ³ m (累計170万 ³ m)	—
処理水質の向上（本編P.42）				
高度処理及び準高度処理の整備	累計469万 ³ m/日	40万 ³ m/日 (累計509万 ³ m/日)	24万 ³ m/日 (累計533万 ³ m/日)	27万 ³ m/日 (累計560万 ³ m/日)
河川・運河の計画的な底泥（汚泥）のしゅんせつ等の実施（本編P.42）				
計画的な河川しゅんせつ (対象8河川)	隅田川外 2河川で実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施 →		
計画的な汚泥しゅんせつ等	2運河で実施	5運河で実施	計画的な汚泥しゅんせつ等	計画的な汚泥しゅんせつ等
水質監視や水生生物の調査研究（本編P.42）				
水質環境監視	水質モニタリング →			
水生生物の調査研究	水生生物のモニタリング →			

自然環境

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
生物多様性地域戦略の改定（本編P.45）				
生物多様性地域戦略の改定	地域戦略改定検討会 ゼロドラフト公表	地域戦略公表	戦略の改定及び事業の実施	
自然環境基礎情報の整備		RL（島しょ部）の調査		
		RDB（本土部）の編集	植生図・みどり率の調査	
※RL：レッドリスト、RDB：レッドデータブック				
貴重な生物多様性を守る保全地域の拡大（本編P.45）				
「保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進（再掲）	「保全・活用プラン」策定に係る検討	「保全・活用プラン」の策定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組推進	
保全地域の指定拡大・公有化（再掲）	調査や専門家意見等を踏まえ、保全地域の指定の考え方を整理	候補地の選定・指定・公有化に係る手続きを順次推進		
生物多様性に配慮した保全地域の管理 ¹⁷	林縁部の保全、研究者と連携した管理の実施			
		【新規】コーディネート事業の実施 5地域		
都民や多様な主体と連携した保全地域等の保全	都民、NPO、企業、大学等と連携した保全活動の実施			
	保全地域サポーター制度の開始			
多摩の森林再生（本編P.45）				
多摩の森林再生事業の実施（再掲）	間伐625ha	間伐625ha	間伐625ha	間伐625ha
水の浸透を高める枝打ち事業の実施（再掲）	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha

自然環境

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
緑の創出・保全 (本編P.46)				
緑化計画書制度による新たな緑の創出 (再掲)		建築物の新增改築等を行う際の緑の創出		
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出 (再掲)		民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進		
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用 (再掲)		協議・届出の運用		
民間活力を活かした公園づくり (再掲)		「公園まちづくり制度」の運用		
生態系に配慮した緑化の推進 (江戸のみどり推進プロジェクト)		登録緑地制度の充実化 緑化講習会の充実化	登録緑地制度の拡充 緑化講習会の実施	
生産緑地公園補助 (再掲)	生産緑地の買取 (約1.6ha 8か所)	生産緑地の買取 (約2.3ha 7か所)	効果検証の上取組推進	
開発許可制度による緑の保全 (再掲)		自然地における開発の規制による緑の保全		
河川・水辺空間の緑化推進	約1.5ha (累計約2.6ha)	緑化整備を計画的に推進		4.5ha
都立公園・海上公園の環境整備等 (本編P.47)				
生態系に配慮した公園整備	計画策定 16公園で保全管理計画策定	3公園 計画策定	3公園 計画策定	5公園 計画策定
海上公園における水辺環境の整備	調査・計画	調査・設計	調査・設計・工事	調査・設計・工事
海上公園の生物多様性保全に向けた取組		植生管理等		
干潟における定期的なモニタリング調査の実施		調査・維持補修		

自然環境

取組	現状 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
自然公園の保全と持続可能な利用の推進（本編P.47）				
自然公園施設等の整備・管理	老朽化や台風被害を受けた施設（登山道、園地、都民の森等）の改修 自然公園における行為規制、適正利用の取組 （レンジャー配備、エコツーリズム）等			
新たな時代の自然公園事業の推進	デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信 等			
野生生物の適正管理（本編P.47）				
ニホンジカ個体数管理	「シカ管理計画」の改定	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進		
シカ害造林地対策	多摩地区の森林のシカ被害軽減			
水源林におけるシカ被害対策（再掲）	侵入防止柵の設置（2箇所/年）や、関係機関と連携した管理捕獲事業を支援			
保全地域における希少種対策の強化	希少種保護柵・監視カメラの設置（5地域/年）、アドバイザー派遣の実施、域内のアライグマの駆除（毎年実施地域を3地域ずつ拡大）			
【新規】保護上重要な野生生物種の保全策の強化 ¹⁸	—	希少種の保全方針策定に関する検討・外来種の実態把握	希少種の保全方針策定・指定候補種の検討	保全方針に基づく希少種保全策等の推進
人的被害を及ぼす外来生物等への対策を実施（再掲）	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等			
区市町村との連携による地域環境力活性化事業（外来種防除）を展開（再掲）	区市町村による取組を支援			取組の推進
世界自然遺産の保全	外来種対策、希少種保全、モニタリング調査、環境配慮 等			